

# トラック運賃適正化を

## 協会など労働環境改善へ要請

県商議所連に

り経済活動にも影響を及ぼす。官民一体となって他産業に負けない労働環境をつくるため、適正な運賃による取引への理解、協力を」と訴えた。

県内14商工会議所、約3万の会員企業をとりまとめる立場から川上会頭は「しっかりと受け止め、各会議所を通じて周知していく」と応えた。

3者は、8日に県中小企業団体中央会と県労働基準協会、12日に山口経済同友会と県経営者協会にも協力を要請する。

県トラック協会と山口労働局、山口運輸支局は7日、慢性的な人手不足に陥っているトラック運転者の労働環境改善に向けて、国が昨年4月に告示したトラック運送の「標準的な運賃」の周知を県商工会議所連合会に要請した。3者が連携し、協力要請するのは県内では初めて。

山正浩山口運輸支局長が下関市南部町の下関商工会館を訪れ、川上康男県連会頭に要請書を手渡した。

同協会の喜多村誠会長、村井完也山口労働局長、高

対し交渉力が弱い立場にあり、2024年4月からは時間外労働の上限が規制される。国土交通省は全国の事業者の原価データを集計、適正な原価などを算出し、運転者の労働条件を改善し物流機能を持続的に維持していくため望ましい適正運賃水準として運輸局ごとの標準的な運賃を策定した。

県トラック協会には約800営業所が加盟しており、車両数は

